

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年5月8日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠崎 史朗 (TEL) 03-5822-6170  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,956	8.5	3,668	△10.6	3,592	△10.1	2,692	△17.9
2025年3月期	38,665	21.0	4,103	16.8	3,997	17.8	3,279	36.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	339.26	—	10.3	5.4	8.7
2025年3月期	413.20	—	14.1	6.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,949	27,452	41.0	3,458.93
2025年3月期	65,864	24,831	37.7	3,128.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,452百万円 2025年3月期 24,831百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,490	△4,874	△2,546	3,683
2025年3月期	6,795	△11,974	5,193	3,597

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	357	10.9	1.5
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	11.8	1.2
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		12.4	

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	18.9	2,700	188.1	2,500	200.7	1,700	198.2	214.19
通期	47,500	13.2	5,000	36.3	4,600	28.0	3,200	18.8	403.19

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,143,390 株	2025年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	206,652 株	2025年3月期	206,602 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,936,776 株	2025年3月期	7,936,818 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(資本金の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における海外経済は、関税政策や地政学的リスクの高まりが意識される中でも、総じて底堅く推移しました。米国では、AI関連需要をはじめとした企業活動が底堅く推移した一方、個人消費にはやや減速感が見られました。中国では、政策支援による下支えが見られたものの、国内需要の低迷や不動産市場の停滞を背景に、総じて低調に推移しました。欧州では、個人消費が底堅く推移し景気に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇が景気の重石となりました。

わが国経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、サービス消費を中心とした個人消費が底堅く推移するとともに、設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、企業物価や設備投資関連コストは高止まりしており、特に化学業界では、設備工事の需給バランスの逼迫等を背景に、設備工事費の上昇が継続しました。加えて、急激な為替変動や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、AI関連半導体デバイス向け需要が引き続き市場成長を牽引し、特に下期にかけて需要が一段と拡大したことから、先端半導体向け材料は好調に推移しました。

当社では、2023年3月期からスタートした5カ年の中期経営計画「Beyond500」に基づき、2024年には感光材開発分析棟および先端分野向け材料の大規模な新規生産設備が完成しました。これらの設備投資により製造技術力・分析体制が強化され、最先端品質を満たす安定供給体制が整いました。今後もこれらの設備を活用し、需要拡大が期待される半導体市場への供給を強化してまいります。

当事業年度においては、先端半導体向け材料の需要が拡大し、先端フォトレジスト向け材料および化成品事業における高純度溶剤の販売が好調に推移したことから、売上高は41,956百万円（前期比+3,291百万円、+8.5%）と増加しました。利益面では先端半導体向け材料の大型設備および生産情報システムの稼働開始に伴い、期初から減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したものの、期後半にかけて高付加価値品の販売増加により増加した固定費の一部を吸収し、営業利益は3,668百万円（前期比△434百万円、△10.6%）、経常利益は3,592百万円（前期比△404百万円、△10.1%）、当期純利益は2,692百万円（前期比△586百万円、△17.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （感光性材料事業）

半導体向け材料は、AI向け半導体デバイスの強い需要が継続し、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売は前期比で増加いたしました。一方、一般半導体向けはやや減少しました。半導体メモリの供給不足に懸念があるものの、スマートフォンやTV用のパネル生産は一定レベルで保たれたことから、当社製品のディスプレイ向け感光材の販売も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は26,417百万円（前期比+2,544百万円、+10.7%）となりました。また、大型設備および生産情報システムの稼働開始に伴い、期初から減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したものの、期後半にかけて先端材料の販売増加により固定費負担の一部を吸収し、営業利益は1,051百万円（前期比△927百万円、△46.9%）となりました。

#### （化成品事業）

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター投資の活発化や、半導体の高性能化・高集積化の進展に伴う先端プロセス向け材料需要の増加により、堅調な市場環境が継続しました。このような状況のもと、高純度溶剤については先端ロジックおよびメモリ用途を中心に需要が拡大し、販売が好調に推移した結果、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、米国の関税措置の影響を受け、サプライチェーン上での在庫調整や為替影響により、前年同期比では売上が減少しました。

タンクターミナル関連は、輸入品に対する保管需要の増加によりタンクの引き合いが旺盛であったことに加え、新たな無機化学品専用タンクの運用開始も寄与し、タンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は15,538百万円（前期比+746百万円、+5.0%）、営業利益は2,617百万円（前期比+493百万円、+23.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は66,949百万円となり、前事業年度末比1,085百万円の増加となりました。

流動資産は25,292百万円で、前事業年度末比1,223百万円の増加となりました。これは主に売掛金1,792百万円の増加などによるものであります。

固定資産は41,656百万円で、前事業年度末比137百万円の減少となりました。これは主に取得による増加4,336百万円、減価償却による減少5,084百万円などによるものであります。

流動負債は18,834百万円で、前事業年度末比2,298百万円の減少となりました。これは主に短期借入金2,600百万円の減少などによるものであります。

固定負債は20,662百万円で、前事業年度末比763百万円の増加となりました。これは主に長期借入金417百万円の増加によるものであります。

純資産合計は27,452百万円で、前事業年度末比2,620百万円の増加となりました。これは主に当期純利益2,692百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、3,683百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益3,556百万円、減価償却費5,084百万円などにより7,490百万円の収入（前事業年度は6,795百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,733百万円などにより4,874百万円の支出（前事業年度は11,974百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出2,600百万円などにより2,546百万円の支出（前事業年度は5,193百万円の収入）となりました。

#### (4) 今後の見通し

海外経済全体では緩やかな成長が見込まれる一方、不安定な国際情勢、米国の関税措置をはじめとする通商政策の影響、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格・物流費の高騰、それに伴う為替相場の動向等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体市場では、各国における半導体産業の戦略的な重要性の高まりに加え、生成AIの普及拡大に伴う通信・データセンター関連需要の増加等により、半導体製造に用いられる各種先端材料についても中長期的な需要拡大が見込まれております。

このような状況下、当社は今後の供給拡大に向け、これまでに能力増強を行った設備を活用し、安定供給体制の強化に取り組んでおります。主力製品である感光性材料では、開発分析棟による開発・分析体制の強化に加え、第4感光材工場の増強により先端領域製品の供給能力を高め、需要拡大への対応を進めております。また、もう一つの主力製品群である高純度溶剤では、淡路工場第2屋内充填所を活用し、出荷能力および製品品質の向上に努めております。研究開発においても、次世代製品に必要となる要素技術の開発を進めております。

さらに、今後も拡大が継続する半導体関連需要を見据え、経済安全保障の観点からも重要とされる先端半導体材料の安定供給体制のさらなる強化に取り組んでおります。感光性材料では、先端半導体向け材料の供給能力拡大に向け、新規感光材工場の建設準備を行うとともに、将来の事業用地も取得しました。化成品でも、高純度溶剤の安定供給体制を強化するため、タンクヤードおよびローリー充填所の新設に着手し、さらに将来の供給能力拡大に向けた事業用地も取得しました。

当社は、引き続き半導体の微細化・高集積化に対応する新規材料および要素技術の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化ならびに生産性の向上に取り組み、高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

これらを踏まえ、2027年3月期の通期業績予想は、先端半導体関連需要の拡大による販売増加、原材料価格および物流費等の上昇に対応した販売価格の見直しを一定程度織り込み、売上高475億円（前期比+55億円、+13%）、営業利益50億円（前期比+13億円、+36%）、経常利益46億円（前期比+10億円、+28%）、当期純利益32億円（前期比+5億円、+19%）としております。

なお、業績予想については、為替レート1米ドル=155円、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達の直接的な影響が、第1四半期中に一定程度収束することを前提とし、原材料価格や物流費等の高騰を、現時点で合理的に見込まれる範囲で織り込んでおります。

当社では、引き続き安定供給を第一に、原材料の複数購買および在庫確保等に努め、懸案の原燃料・物流費の上昇については、顧客との協議を通じて、販売価格の見直し等を検討、実施してまいります。なお、原材料確保に伴うコスト上昇や調達価格の変動等の影響は下期も一定程度残存する見通しです。また、契約条件や反映時期等の進捗により、業績に差異が生じる可能性があります。

今後、原油・ナフサ価格、為替相場、供給制約等により業績予想に重要な変動が生じる場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597	3,683
受取手形	44	52
売掛金	7,327	9,119
商品及び製品	8,416	8,539
仕掛品	258	540
原材料及び貯蔵品	2,379	2,631
前払費用	135	169
その他	1,919	566
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	24,069	25,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,456	11,879
構築物（純額）	4,054	3,944
機械及び装置（純額）	14,186	12,305
船舶（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	15	18
工具、器具及び備品（純額）	674	805
土地	4,912	5,827
リース資産（純額）	702	1,110
建設仮勘定	697	1,404
有形固定資産合計	37,702	37,298
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	129	1,855
リース資産	41	105
ソフトウェア仮勘定	2,268	115
その他	5	5
無形固定資産合計	2,590	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	472	1,218
繰延税金資産	972	837
その他	56	75
投資その他の資産合計	1,501	2,131
固定資産合計	41,794	41,656
資産合計	65,864	66,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4	24
買掛金	5,672	5,993
短期借入金	4,600	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,125	6,390
リース債務	270	396
未払金	289	341
設備関係未払金	1,848	1,068
未払費用	406	414
未払法人税等	215	589
前受金	12	2
預り金	42	45
賞与引当金	933	990
役員賞与引当金	35	41
設備関係支払手形	608	110
圧縮未決算特別勘定	—	301
その他	67	124
流動負債合計	21,132	18,834
固定負債		
長期借入金	17,005	17,423
リース債務	554	938
退職給付引当金	1,969	1,916
役員退職慰労引当金	115	128
資産除去債務	235	239
その他	17	16
固定負債合計	19,899	20,662
負債合計	41,032	39,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258	258
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	18,559	20,895
利益剰余金合計	21,529	23,865
自己株式	△93	△93
株主資本合計	24,596	26,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	520
評価・換算差額等合計	234	520
純資産合計	24,831	27,452
負債純資産合計	65,864	66,949

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,665	41,956
売上原価		
製品期首棚卸高	7,662	8,416
当期製品製造原価	30,445	33,157
合計	38,108	41,573
製品他勘定振替高	86	125
製品期末棚卸高	8,416	8,539
製品売上原価	29,605	32,908
売上総利益	9,059	9,047
販売費及び一般管理費	4,956	5,378
営業利益	4,103	3,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	19
為替差益	—	109
受取家賃	18	20
受取保険金	17	—
生命保険配当金	12	1
補助金収入	99	68
受取補償金	39	30
雑収入	31	32
営業外収益合計	232	281
営業外費用		
支払利息	213	321
支払手数料	15	—
為替差損	98	—
雑損失	11	36
営業外費用合計	338	357
経常利益	3,997	3,592
特別利益		
固定資産売却益	0	—
助成金収入	—	301
特別利益合計	0	301
特別損失		
固定資産除却損	131	36
圧縮未決算特別勘定繰入	—	301
特別損失合計	131	337
税引前当期純利益	3,865	3,556
法人税、住民税及び事業税	650	859
法人税等調整額	△64	4
法人税等合計	586	863
当期純利益	3,279	2,692

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	15,597	18,567
当期変動額									
剰余金の配当				—				△317	△317
当期純利益				—				3,279	3,279
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,962	2,962
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	18,559	21,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△92	21,635	190	190	21,825
当期変動額					
剰余金の配当	—	△317	—	—	△317
当期純利益	—	3,279	—	—	3,279
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	44	44	44
当期変動額合計	△0	2,961	44	44	3,005
当期末残高	△93	24,596	234	234	24,831

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	18,559	21,529
当期変動額									
剰余金の配当								△357	△357
当期純利益								2,692	2,692
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,335	2,335
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	20,895	23,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△93	24,596	234	234	24,831
当期変動額					
剰余金の配当		△357			△357
当期純利益		2,692			2,692
自己株式の取得	△0	△0	—		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	285	285	285
当期変動額合計	△0	2,334	285	285	2,620
当期末残高	△93	26,931	520	520	27,452

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,865	3,556
減価償却費	3,715	5,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	213	321
固定資産除却損	131	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
受取保険金	△17	-
補助金収入	△99	△68
助成金収入	-	△301
圧縮未決算特別勘定繰入	-	301
受取補償金	△39	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△148	△1,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△714	△658
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,667	340
未払又は未収消費税等の増減額	△1,197	1,380
その他	460	12
小計	7,852	8,180
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△220	△324
保険金の受取額	17	-
補助金の受取額	99	68
補償金の受取額	39	30
法人税等の支払額	△1,007	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,795	7,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
助成金の受取額	-	301
有形固定資産の取得による支出	△10,779	△3,733
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△138	△32
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△1,081
投資有価証券の取得による支出	△0	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,974	△4,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300	△2,600
長期借入れによる収入	8,900	7,008
長期借入金の返済による支出	△5,477	△6,325
リース債務の返済による支出	△212	△271
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△316	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,193	△2,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	86
現金及び現金同等物の期首残高	3,645	3,597
現金及び現金同等物の期末残高	3,597	3,683

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(資本金の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,873	14,792	38,665	—	38,665
外部顧客への売上高	23,873	14,792	38,665	—	38,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383	383	△383	—
計	23,873	15,175	39,049	△383	38,665
セグメント利益	1,979	2,123	4,103	—	4,103
セグメント資産	42,219	16,645	58,864	6,999	65,864
その他の項目					
減価償却費	2,705	917	3,622	92	3,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,044	1,366	8,410	205	8,616

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成系事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,417	15,538	41,956	—	41,956
外部顧客への売上高	26,417	15,538	41,956	—	41,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	374	374	△374	—
計	26,417	15,913	42,331	△374	41,956
セグメント利益	1,051	2,617	3,668	—	3,668
セグメント資産	41,441	18,486	59,927	7,022	66,949
その他の項目					
減価償却費	3,966	1,018	4,984	99	5,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,274	2,345	3,620	716	4,336

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	6,999	7,022
合計	6,999	7,022

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	92	99
合計	92	99

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	205	716
合計	205	716

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
25,820	5,692	2,980	3,297	757	117	38,665

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	5,160	感光性材料事業および化成品事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
29,202	6,200	2,930	3,014	491	116	41,956

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	6,889	感光性材料事業および化成品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,128.69円	3,458.93円
1株当たり当期純利益金額	413.20円	339.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,279	2,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,279	2,692
期中平均株式数(株)	7,936,818	7,936,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。